

### 照隅の会

個人質問 中西 進泰

**新斎苑の整備は待ったなし。地域のまちづくりに貢献できる建設計画を！**

―新斎苑の整備について―

問 本市の火葬件数は増加の一途をたどっており、休場したままの既存施設がある現状では到底対応できるものではない。12年後に本市の火葬需要がピークに達するという予想がある中、誰もが迎える人生の終末において、斎場という施設には厳粛さが求められるようになってきている。そのため新しい斎場は優れたデザインや機能を有して、地域のまちづくりに貢献できる施設でなければならぬと考えます。先の議会にて新斎苑の建設候補地が公表されたが、具体的にどのような施設の建設を計画しているのか。また新たな斎場を「斎苑」とネーミングしている意図は何か。

健康部長 新たに建設を予定している施設は、厳かで静寂性を備えた明るく清潔感のある公苑をイメージしているため「斎苑」という表現を用いている。今後引き続き周辺地域の方々と対話を進めながら、施設の具体化を図ってまいります。

い。

―市内中学校校舎への太陽光パネルの設置について―

問 大阪中学校の屋上に太陽光パネルが設置され、発電量がディスプレイ表示されることで発電された電力の自家消費にとどまらず、子どもたちへの生きた環境教育にもなっている。これは二酸化炭素排出量の軽減にとどまらない一石二鳥以上の施策ではないか。校舎の改修や給食費の無償化等、重要な事業がある厳しい財政状況の中ではあるが優先順位の高い事業ではないか。また、公共施設のZEB化を進める中で、校舎を活用することは有益と考えるがどうか。

教育次長 体育館の空調整備や学校施設の老朽化対策に多額の財源を要している現状の中で、さらなる太陽光パネルの設置は困難である。しかし、学校校舎への太陽光パネルの設置については、温室効果ガスの削減や公共施設のZEB化を進める観点から、重要な施策であると認識している。

### 東大阪翔の会

個人質問 野田 彰子

**不登校児童数を減少させるため、不登校児童サポート事業を充実させよ！**

―本市における外国人の生活保護受給者と脱退一時金について―

問 制度の欠陥が発覚したことはいわゆる「無年金外国人」が増加している。これは潜在的な「生活保護受給者予備軍」であり、将来的に地方財政を苦しめる可能性が高い。まず本市における外国人生活保護受給者数と就労者数を示せ。また国内で就労する外国人は年金加入、保険料の積み立て、脱退による一時金の受取を繰り返す脱退一時金問題により、老後を無年金で迎えて生活保護に流れるケースがある。これは将来的な市町村の財政負担の増加、福祉破綻の要因になり得るが、本市の見解を示せ。

生活支援部長 令和5年11月1日時点で、外国人生活保護受給者数は1329人でそのうちの約6割が高齢者となっている。また就労者数は129人である。外国人生活保護受給者の増加と将来的な福祉破綻の危険性については、今後事例が発生するようないことがあれば、制度の見直しについて国への働きかけを検討してまいります。

―不登校児童サポート事業について―

問 これまでも不登校でお悩みの保護者の方々と教育委員会との意見交換の場を設けたり、フリースクールの必要性などを申し上げてきた。しかしながら現状の不登校児童サポート事業については、学校図書館にソファやマット、パーテーション等を設置するといったハード面のみの対策にとどまっているように思う。その効果、不登校児童数の推移はどのようになっているか。

教育次長 学校図書館へのソファ等設置の効果については「登校はできるが教室まで行けない生徒が、気持ち落ち着かせるために利用している」といった声が現場から届いている。しかしながら市立小中学校の不登校児童数は増加している状況にある。今後は中長期的視点で効果を検証していく必要があると考える。

### れいわ新選組

個人質問 伊藤 勇樹

**万博関連イベントよりも、給食に一品追加等、市民に寄り添った施策を！**

―万博関連イベントについて―

問 本市では、万博に関連したイベントとしてHANAZONO EXPOが行われている。昨年から実施され、今年も11月3日、4日に行われた。わたしは東大阪市に賑わいがもたらされることについて、必ずしも反対する者ではない。しかし、このわずか2日間の万博関連のイベントに1億円という予算がついていることについてはいかがなものか。また、来年度についても同じように実施する見込みか。

理事 今年のHANAZONO EXPOは、昨年を上回る約8万人の来場があり、開催前後にはメディアに多く取り上げられ、速報値では約1億円の広告効果が見込まれている。これらの実績も踏まえ、当初の予定どおり、3年目となる令和6年度も開催したい。

―中学校給食へのおかず1品追加について―

問 市民生活、家計が苦しくなっている中、子どもたちの栄養補給にとって給食が重要になっている。2017年、国立社会保障・人口問題研究所の『生活と支えあい』に関する調査によると、ひとり親世帯の36%、3人に1人が、また、ふたり親世帯であっても14%、7人に1人の子どもが、毎日の食事を満足にとれていないとある。わたしは先日、中学校給食を試食し、その味については大変結構だと感じた。しかしながら、おかずが2品であり、少しおかずが乏しいのではないかと印象を受けた。育ち盛りの子どもの昼食である中学校給食の一品追加の実施について、当局の見解を問う。

学校教育部長 現在の給食献立については、文部科学省の定める学校給食摂取基準に基づき本市の栄養士が栄養バランスを考慮して献立作成を行っている。質問に関する対応については難しい状況だが、引き続き栄養バランスを考慮した献立内容となるように検討してまいります。